

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

団体名	(公財) 県民ボランティア振興基金			定款等に定める事業内容						
所管課名	県民生活環境部 県民生活環境課			(1) ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業 (2) ボランティア活動など社会貢献活動に関する情報提供・普及啓発事業 (3) ボランティア活動など社会貢献活動に関する人材育成事業 (4) ボランティア活動など社会貢献活動に関する交流促進事業 (5) 災害ボランティア活動に関する支援事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	100,000	100.0							
	合計	100,000	100.0							
役員等数 (名) ※R5.3.31現在		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他			
	常勤	0								
	非常勤	14			2		12			
	計	14	0	0	2	0	12			
職員数 (名) ※R5.3.31現在	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他		
		9			7	2				
県財政負担 (千円) ※R4年度	補助金	負担金	委託料	貸付金残高	損失補償等残高					
今後の関与の方針	○印を記入		○ 現状維持	拡大	縮小	関与廃止				
	その理由	県内のボランティア活動促進を図るため、本財団の事業と県のNPO・ボランティア施策に係る事業を車の両輪として連携・補完しながら取り組んでいく必要があり、今後も県として引き続き本財団に関与していく。								

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

団体名	(公財) 長崎県食鳥肉衛生協会			定款等に定める事業内容													
所管課名	県民生活環境部 生活衛生課			1 食鳥検査に関する事業 ①食鳥処理場における食鳥検査 ②食鳥検査員の技術研修 ③食鳥肉の衛生に関する指導及び調査研究 2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業													
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	10,000	100.0														
	合計	10,000	100.0														
役員等数 (名) ※R5.3.31現在		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他										
	常勤	1				1											
	非常勤	7			1		6										
	計	8	0	0	1	1	6										
職員数 (名) ※R5.3.31現在	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他									
		15	8	6			7	6									
県財政負担 (千円) ※R4年度	補助金	負担金	委託料	貸付金残高	損失補償等残高												
今後の関与の方針	○印を記入		○ 現状維持	拡充	縮小	関与廃止											
	その理由	食鳥検査は法に基づき県が行う必要のある事務であるが、検査を行う獣医師の確保及び人件費の面から、本協会での検査実施が効率的である。高病原性鳥インフルエンザの発生等により検査羽数が減少し、本協会の経営に支障が生じる可能性がある一方で、食鳥検査は安全な食鳥肉の供給に不可欠な業務であるため、今後も本協会の円滑な業務運営を支援する。															

長崎県の出資団体の状況

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

団体名	(一財)長崎県浄化槽協会			定款等に定める事業内容						
所管課名	県民生活環境部 水環境対策課			1 浄化槽法第7条及び第11条に規定する検査に関する事業 2 浄化槽放流水の水質検査に関すること 3 浄化槽の製造、施工、保守点検及び清掃の適正化を図る為の事業 4 浄化槽整備事業の円滑な推進を図るための事業 5 浄化槽に関する知識の普及・啓発を図るための事業 6 浄化槽に関する各種の講習会及び研修会の開催 7 浄化槽に関する調査研究、相談及び助言 8 浄化槽の機能保証制度の推進 9 浄化槽に関する行政機関等との連携 10 浄化槽に関する情報の収集及び提供 11 その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
資本金・基本金等の額 (千円) ※直近の決算日現在	長崎県	15,000	48.4							
	長崎市	5,000	16.1							
	佐世保市	5,000	16.1							
	業界	6,000	19.4							
	合計	31,000	100.0							
役員等数 (名) ※R5.3.31現在		合計	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	その他			
	常勤	1				1				
	非常勤	10			1		9			
	計	11	0	0	1	1	9			
職員数 (名) ※R5.3.31現在	合計	正規職員	うち県OB	派遣県職員	兼務県職員	非正規職員	うち県OB	その他		
		46	29	1		17				
県財政負担 (千円) ※R4年度	補助金	負担金	委託料	貸付金残高	損失補償等残高					
	0	0	0	0	0					
今後の関与の方針	○印を記入		○ 現状維持	○ 拡充	○ 縮小	○ 関与廃止				
	その理由	この法人は、浄化槽の水質検査に関する事業及び浄化槽の製造、施行及び維持管理の適正化を図るとともに、浄化槽の普及の促進、浄化槽に関する技術の向上及び知識の啓発を行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的としており、県としても積極的にこれらの施策を推進し関与していく立場にあるため、今後も県出資が必要である。								